

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

Copyright (C) 2008 JETRO. All rights reserved.

日本及び中国間のマクロ経済政策調整

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 特別顧問

鷺尾 友春

グローバルな金融・経済危機と東アジア

- 金融 A : アジアでの影響、相対的に軽微
B : 金融の相対取引原則に
C : 根っこにグローバルな実態経済不均衡
- 米国 サブプライムと住宅ローン、
双子の赤字とロンドン・オフ・ショアー市場
- ↓
- アジアは経常収支黒字＝貯蓄供給国
- ↓
- D : 日中両国の膨大な外貨準備

実態経済

A：金融面での一次的影響は欧米に比べて浅い

B：影響はこれから

C：アジアでも期待の星は中国

その中国も5859億ドルの経済刺激策

真水はいくら

内訳は、45%：鉄道、高速道路、空港、電力

25%：災害復興

9. 25%：地方開発

8. 75%：環境

7%：住宅

4%：教育

- ・ 地方政府の分捕り合戦＝日本の道路財源化の如し
- ・ 出稼ぎ労働者の地方への帰還

吹っ飛んだ和解社会目標、産業構造高度化目標 量から質への転換頓挫の可能性も

D：今後、輸出依存性の高いアセアン経済に深刻な影響が出る可能性も

グローバル化と地域経済化

欧州と米国、グローバルベースでのルール設定競争進行中

そして、今やグローバル金融ルール化を巡る競争に
東アジアとしての共通項も多い

- ・ 東アジア経済の欧米マーケット依存
- ・ 世界の工場、世界の貯蓄供給源
- ・ 資本・債券市場の未発達 → 欧米市場依存

域内に貯蓄を投資化するメカニズムさえ整備できれば

域内での相対金融は健全、不健全だったのは欧米の一方的金融商品化

北米 vs 欧州の中で、東アジアの声は何処へ

12月の日中韓定期首脳会議、東アジアサミット

しかし、一本釣りされるアジア、の側面も

- ・ APEC域内での米国のFTAネットワーク - 米国は既に取りうるものは取っている
- ・ 南北アメリカ大陸の太平洋岸諸国
- ・ アジア側を見れば、韓国、シンガポール、オーストラリアとはFTA
- ・ 中国とは、現政権は経済戦略対話

日中経済政策協調

狭義のマクロ政策協調は恐らく無理：

体制の違い、政策目標の違い、経済構造の違い（投資中心と消費中心）
閉鎖経済と開放経済等など

広義の政策協調は可能

A：東アジアの声の形成

- ・域内自由貿易体制の整備；ASEAN プラス 3 or 6
- ・域内貯蓄の域内投資化メカニズムの創出
- ・域内債券市場
- ・相対金融の遵守→金融商品化への歯止め
- ・世界の工場→産業廃棄物ルールや省エネ、環境ルールの共有
- ・外貨準備の運用原則の確認、外貨準備が豊富な国が負担を求められる構造

外貨安定基金の規模拡充（チェンマイ・イニシアティブ）、ドル基軸の維持

B：定期協議の場の拡充

C：域内経済活動を担うのは民間企業

D：中国に関しては、特に中央と地方の責任体制の明確化